

東日本大震災被災地の津波避難ビル実態分析

Analysis on the Actual Conditions of Tsunami Evacuation Buildings in the Affected Regions of the Great East Japan Earthquake and Tsunami

安藤 尚一¹,
Shoichi ANDO¹

¹ 政策研究大学院大学教授 防災政策プログラム

Professor, Disaster Management Policy Program, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS)

Before the 2011 Great East Japan Earthquake, several tsunami evacuation buildings were designated in the affected areas such as Kamaishi city, Iwate prefecture, Minami-sanriku town and Onagawa town, Miyagi prefecture. Many of them functioned against tsunami and saved surrounding residents' lives. However, municipality of Kamaishi retracted the designation even for a remained building. It seems that heavily affected municipalities tend to be more circumspect to designate tsunami evacuation buildings. On the other hand, less affected areas even in Miyagi prefecture like Tagajo city or other prefectures like Aomori and Chiba, municipalities in the coastal area designate many tsunami evacuation buildings recently. This paper shows actual conditions and analyses the background of tsunami evacuation buildings.

Keywords : Tsunami evacuation building, Municipality, Designation, the Great East Japan Earthquake and Tsunami

1. 目的・背景

東日本大震災から3年半が経過し、東北地方太平洋岸を中心とする被災地では現在、防災集団移転促進事業、復興土地区画整理事業などの復興事業が実施されている。筆者は建築研究所及び政策研究大学院大学（GRIPS）にて、震災以前から指定されていた津波避難ビルの実態やその後指定されたビル等を調査している。

本論は東日本大震災被災地の津波避難ビルの位置づけを検証して、急務となっている南海トラフ巨大地震津波への短期的対策として、得られた教訓を今後の津波避難ビルの指定に活用することを目的としている。

本論は、GRIPS政策研究センターで2012-2013に行った「津波災害における実効的な避難対策に関する研究」ⁱの成果に加え2014年7月-8月に行った津波避難ビルの指定状況の調査をもとに作成したものである。

参考資料として内閣府・国土交通省「津波避難ビル等に関する実態調査結果について」ⁱⁱを利用している。既往研究としては上記GRIPSの他に、関谷らによる津波避難行動調査ⁱⁱⁱや白幡らによる避難と津波防災まちづくりに関する研究^{iv}があるが、それぞれ南三陸町・女川町、気仙沼市・宮古市、陸前高田市と地域を限定した避難実態の調査であり、本論は東日本大震災の被災地全域を対象とし津波避難ビルに焦点を絞って研究を行ったものである。

2. 津波避難ビル調査概要

(1) 文献調査 (2013.8, 2014.8)

- ・内閣府・国土交通省（MLIT）2011年調査（文献ii）
- ・対象96市町村の地域防災計画（内69市町村分入手）
- ・対象市町村の津波ハザードマップ（内69市町村公開）
- ・対象市町村のホームページ情報（防災サイト避難情報）

(2) ヒアリング調査・現地調査

・2011年4月福島岩手宮城、2011年11月岩手、2012年6月南三陸、女川等、2013年8月岩手、2014年7月岩手、2014年8月福島いわき等の現地調査及びヒアリング実施。

3. 調査結果とその分析

(1) 調査対象自治体数

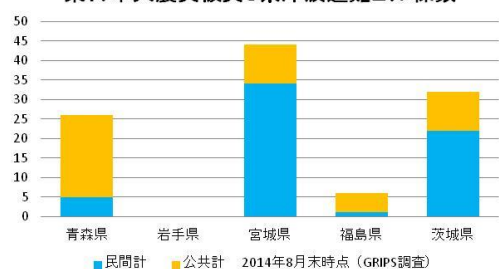
・対象市町村：青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉各県の沿岸部市町村計96市町村のうち津波避難ビル指定がなされているのは、以前は指定していた3市町を含め、青森3、岩手1（ただし現在は0）、宮城8（現在は6）、福島1、茨城2、千葉22の計37市町村である。

・津波避難ビル数調査：MLIT(2011)、GRIPS(2013, 2014)

(2) 県別津波避難ビル数

図1は避難ビル数の多い千葉県を除く5県の県別津波避難ビル数を公共と民間に分けグラフ化したものである。

図1 東日本大震災被災5県津波避難ビル棟数



また、津波避難ビル数の最近3年間の推移を県別に示したものが図2（5県）及び図3（千葉県）である。

図2 東日本大震災被災5県の津波避難ビルの推移



